

スポット

他人事でない難民の受入問題

経済活力高める潜在力を有す

シリア・アフガニスタン等の中東諸国から、大量の難民がヨーロッパに向かっていきます。一部は東ヨーロッパを北上する陸路を採り、他の一部は地中海を渡る海路を採っています。移動中に遭難した子供の写真が、世界の聴衆の涙を誘いました。その影響もあってか、難民の受入に同情的な意見も強まっています。

しかし、大量の外国人が流入すれば、EU諸国の経済に混乱をもたらしかねません。受入人数の割当問題は、簡単に解決できそうにない状況です。

異国にたどり着いた難民は、経済の観点からみると、「労働者（あるいは求職者）」に性質を変えます。低賃金を甘受し、仕事を選り好み

しない（3K職場も厭わない）外国人労働者は、経営者にとってありがたい存在です。しかし、同時に「自国の国民（主に単純労働の低収入労働者）が外国人に仕事を奪われる」という問題が発生します。

難民が気の毒だからといって、「庇を貸して母屋を取られる」結果になれば、政権の屋台骨が揺るがされるといった事態も想定されます。難民の受入は、多面的な角度から慎重な検討を要するデリケートな問題です。

その昔のヨーロッパでも、単純労働力の移動が、地域の発展を左右したことがあるといえます。中世から近世への移行期に、技術の発展に伴い大量の人手を必要とする産業が勃

興します。

東ヨーロッパでは、奴隷制が主体で農民は土地に縛り付けられていました。一方、西ヨーロッパでは封建制が崩れゆくなかで、人々も比較的、自由に移動する時代に入っていました。どちらが競争の勝者となったのか、結果はいわずもがなでしょう。

日本の労働市場でも、外国人への開放を求める意見が強まっています。ヨーロッパ難民の問題がどんな社会的変動をもたらすのか、わたしたち日本人も注視していく必要があります。自国民・外国人双方にとってハッピーな結果となることを祈る次第です。

2015

11

年金の2大形態

知って得する



賃金実務

経団連（日本経済団体連合会）は、全国の代表的企業、業種別団体、地方別経済団体等により構成されています。経営者サイドの意見を代表する団体とってよいでしょう。

「退職金・年金に関する実態調査」は、経団連と東京経営者協会が連名で実施しています。対象は、経団連と東京経協の会員企業1910社です（回答率13・5%）。
争々たる有名企業が中心ですから、当然、水準は高めになります。
今回は、同調査（2014年9月）の中から、年金に関する部分をピックアップしてご紹介します。

広い意味での退職金制度には、年金制度も含まれます。年金にはさまざまな種類がありますが、現在はその形態が主流なのでしょうか。経団連・東京経協の「退職金・年金に関する実態調査」によると、確定拠出年金（企業型）と確定給付企業年金（規約型）の2種類が双壁となっています。

退職金は、大きく退職一時金と退職年金に分けられます。中小レベルですと、どちらか一つだけ

確定拠出が過半占める 複数制度で安定性向上

（普通は退職一時金）という企業が大多数です。しかし、大手企業は両者併用がむしろ主流です。これは、過去の退職金・年金制度に関する税制優遇が大きく影響しているようです。

しかし、最近では併用型が減る傾向

向にあります。2010年の74・5%から2014年は66・3%に落ち込んでいます。

年金に関しては、平成13年の確定拠出年金法の施行を境として、さまざまな法改正が実施されています。それに合わせて、企業の年金戦略も変革を重ねています。年金採用企業を対象として、その種類を調査した結果が別掲です（複数回答）。

確定拠出年金（54・0%）、確定給付企業年金・規約型（51・3

別掲 年金等の種類－全産業－

（複数回答）

区分	集計企業数	厚生年金基金	確定給付企業年金			確定拠出年金（企業型）	中小企業退職金共済	自社年金	その他	
			基金型	規約型	「型」無回答					
2012年	100.0	8.6	31.0	48.2	2.5	51.8	1.0	2.0	1.0	
2014	100.0	6.7	31.7	51.3	0.9	54.0	0.0	0.9	1.3	
規模別	500人以上計	100.0	4.6	35.9	50.3	1.0	55.9	0.0	1.0	1.0
	500人未満計	100.0	20.7	3.4	58.6	0.0	41.4	0.0	0.0	3.4

付とは「定められた給付が運用収益にかかわりなく支給される」仕組みをいいます（日本経団連出版「人事労務辞典」）。

ちなみに、中小企業退職金共済制度の利用企業はゼロで、この辺りは大手中心の調査ならではの結果といえるでしょう。